

「事業別フルコスト情報の開示」について

農林水産省

- ・獣医療提供体制整備推進総合対策事業
(獣医師養成確保修学資金給付事業)
- ・農業知的財産保護・活用支援事業
- ・戦略的輸出拡大サポート事業(商談会及び見本市への出展等サポート)
- ・緊急食糧支援事業
- ・飼料穀物備蓄対策事業
- ・農業共済組合連合会等交付金事業
- ・農業共済事業事務費負担金事業
- ・農村地域防災減災事業
- ・治山事業
- ・水産業改良普及事業交付金事業
- ・輸出環境整備推進事業(自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業)
- ・野菜価格安定対策事業(指定野菜価格安定対策事業)
- ・加工原料乳生産者補給金等事業
- ・農業者年金事業

- ・多面的機能支払交付金事業
- ・「緑の雇用」新規就業者育成推進事業
- ・離島漁業再生支援等交付金事業
- ・獣医師国家試験業務
- ・輸出入植物検疫業務
- ・輸出入動畜産物検疫業務
- ・水産基盤整備事業(直轄)
- ・牛肉トレーサビリティ業務委託事業
- ・輸出環境整備推進事業(輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業)
- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務
- ・独立行政法人家畜改良センター運営業務(全国的な家畜改良の推進に係る業務)
- ・海外農林業開発協力問題調査等事業
- ・森林病虫害等被害対策事業(森林害虫駆除事業委託)
- ・水産資源調査・評価に係る業務

【農林水産省】獣医療提供体制整備推進総合対策事業
(獣医師養成確保修学資金給付事業)

事業の概要

獣医師養成確保修学資金給付事業は、産業動物獣医師を志す獣医系大学の学生や獣医系大学に入学する高校生等を対象とした修学資金及び入学金等の給付を実施しています。事業実施主体に対し、修学資金及び入学金等の1/2以内及び事務費の一部を補助します。

フルコスト: 間接コスト 1,064万円(962万円)

(): 前年度

(内訳)

人にかかるコスト	617万円
物にかかるコスト	446万円
庁舎等(減価償却費)	0万円
事業コスト	－万円

(参考) 自己収入	－億円(－億円)
資源配分額	1.5億円(1.3億円)
(現金給付等)	

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 46.2万円(45.8万円)

(参考) 単位: 交付件数 23件(21件)

国民1人当たりコスト: 0.08円(0.07円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

6.9%(7.0%)

高校生・獣医学生等



修学資金の利用
(経済的な支え)

都道府県
獣医師

産業動物
診療獣医師



獣医師養成確保修学資金給付事業の流れ

フルコスト

国
(農林水産省)

事業実施主体の公募・選定、事業計画の承認、交付申請の承認、概算払いの承認、精算額の確定に関する事務

補助金(1/2以内、
定額)の交付等

補助金の交付
申請等

民間団体等

高校生・獣医学生等と修学資金の給付契約の締結
及び給付に関する事務

【農林水産省】農業知的財産保護・活用支援事業

事業の概要

農業知的財産保護・活用支援事業は、農産物の輸出促進に向けた海外における我が国知的財産権の保護強化を図るため、農業知的財産管理支援機関による情報収集や情報提供により、品種開発者やグローバル産地が連携した我が国としての一元的な海外での育成者権の取得及び保護・侵害対策を支援するほか、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた取組を支援する事業です。

フルコスト: 間接コスト 232万円 (212万円)

(内訳)

人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	95万円
庁舎等(減価償却費)	0万円
事業コスト	－万円

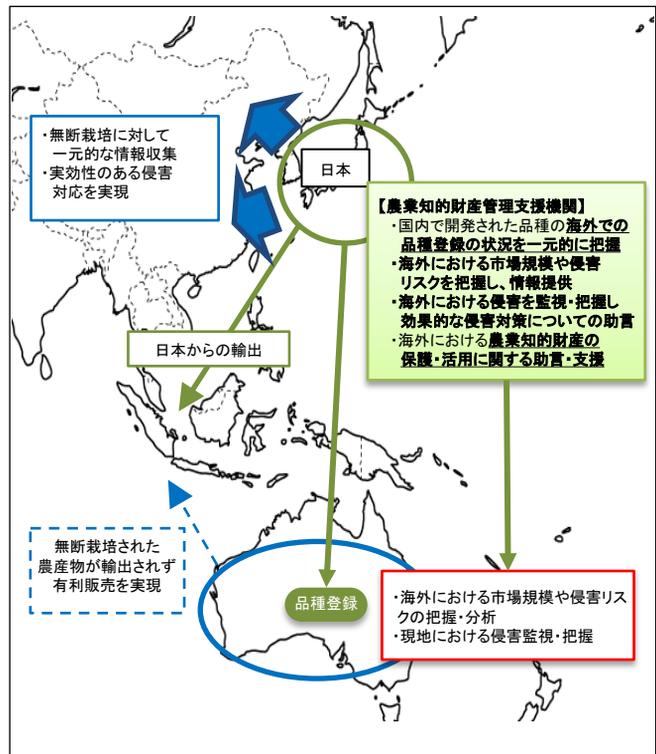
(参考) 自己収入 ー万円(ー万円)
資源配分額 6,699万円(6,277万円)
(現金給付等)

単位当たりコスト

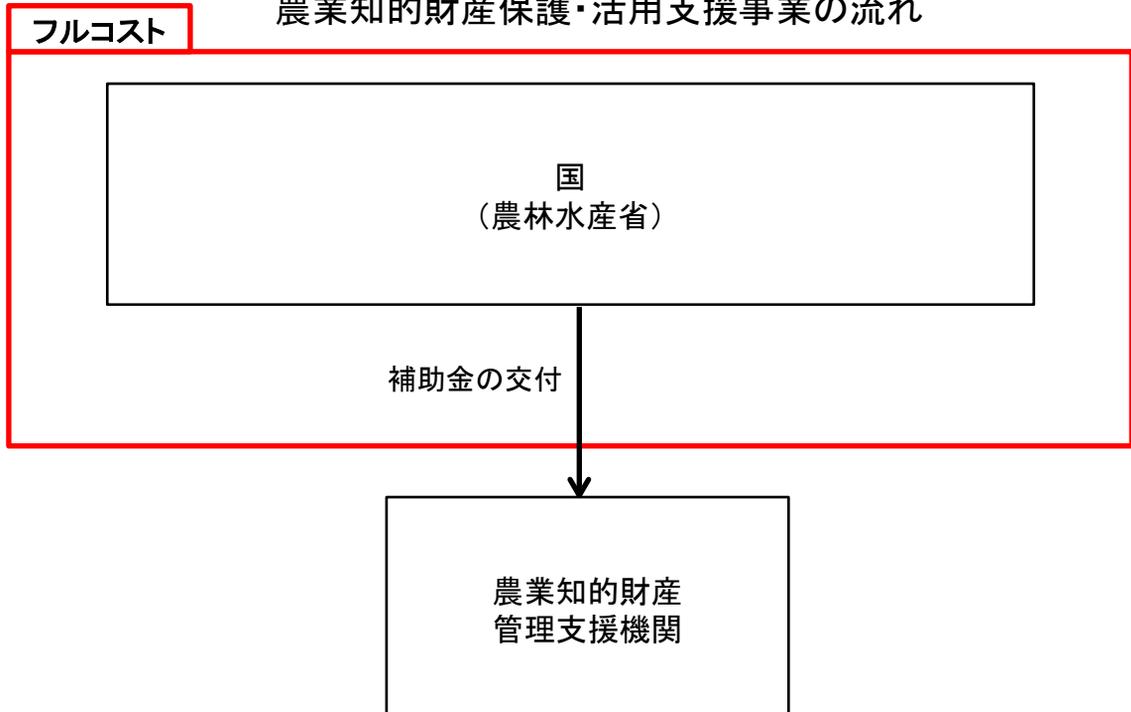
交付件数1件当たりコスト: 232.6万円(212.8万円)
(参考) 単位: 交付件数 1件(1件)

国民1人当たりコスト: 0.01円 (0.01円)
(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
3.4% (3.3%)



農業知的財産保護・活用支援事業の流れ



**【農林水産省】戦略的輸出拡大サポート事業
(商談会及び見本市への出展等サポート)**

事業の概要

戦略的輸出拡大サポート事業は、独立行政法人日本貿易振興機構への補助を通じて、海外における日本産農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者を支援しています。その支援の一つとして、海外見本市への出展支援及び国内外での商談会の開催により、海外市場へ商流構築を目指す事業者にもオンラインも含め商談機会を提供しています。

():前年度

フルコスト:間接コスト 348万円(319万円)

(内訳)

人にかかるコスト	205万円
物にかかるコスト	143万円
庁舎等(減価償却費)	0万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額 (現金給付等)	4.1億円(3.4億円)

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 174.4万円(159.6万円)

(参考)単位:交付件数 2件(2件)

商談会・見本市1回当たりコスト:

85,111円(66,511円)

(参考)単位:商談会・見本市回数 41回(48回)

国民1人当たりコスト: 0.02円(0.02円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

0.8%(0.9%)



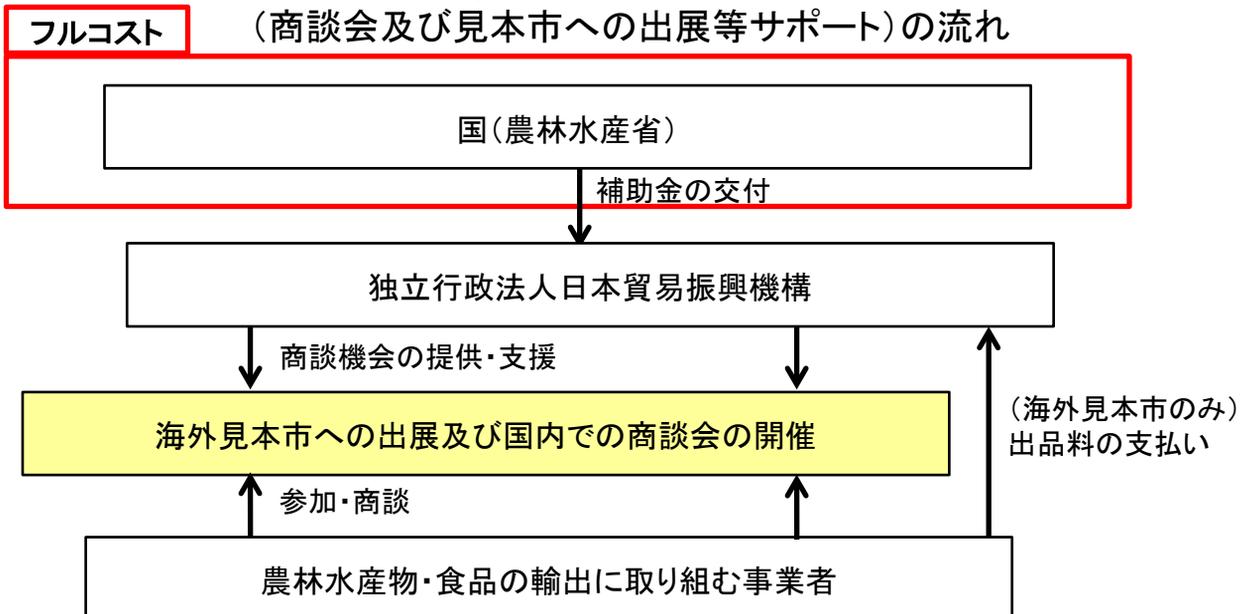
海外見本市でのジャパンパビリオンの設置



海外バイヤーとの商談

戦略的輸出拡大サポート事業

(商談会及び見本市への出展等サポート)の流れ



フルコスト

【農林水産省】緊急食糧支援事業

事業の概要

本事業は、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対応することを目的とする事業です。
我が国は、国連世界食糧計画(以下「WFP」という。)からのアピール等を受け、人道支援の観点から、平成10年度にインドネシアに70万トン、平成12・13年度にWFPの実施する北朝鮮緊急食糧支援事業のために50万トンの政府保有米の貸付けを実施しました。この貸付けの償還が国際価格で行われており、貸付時の国内評価額との差額が生じることから、現在は、当該差額を補てんする事業を実施しています。

(): 前年度

フルコスト: 間接コスト 465万円 (426万円)

(内訳)

人にかかるコスト	274万円
物にかかるコスト	190万円
庁舎等(減価償却費)	0万円
事業コスト	一万円

(参考) 自己収入	一億円 (一億円)
資源配分額 (現金給付等)	82.4億円 (84.5億円)



食糧支援のイメージ写真

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 465.3万円 (426.6万円)

(参考) 単位: 交付件数 1件 (1件)

国民1人当たりコスト: 0.03円 (0.03円)

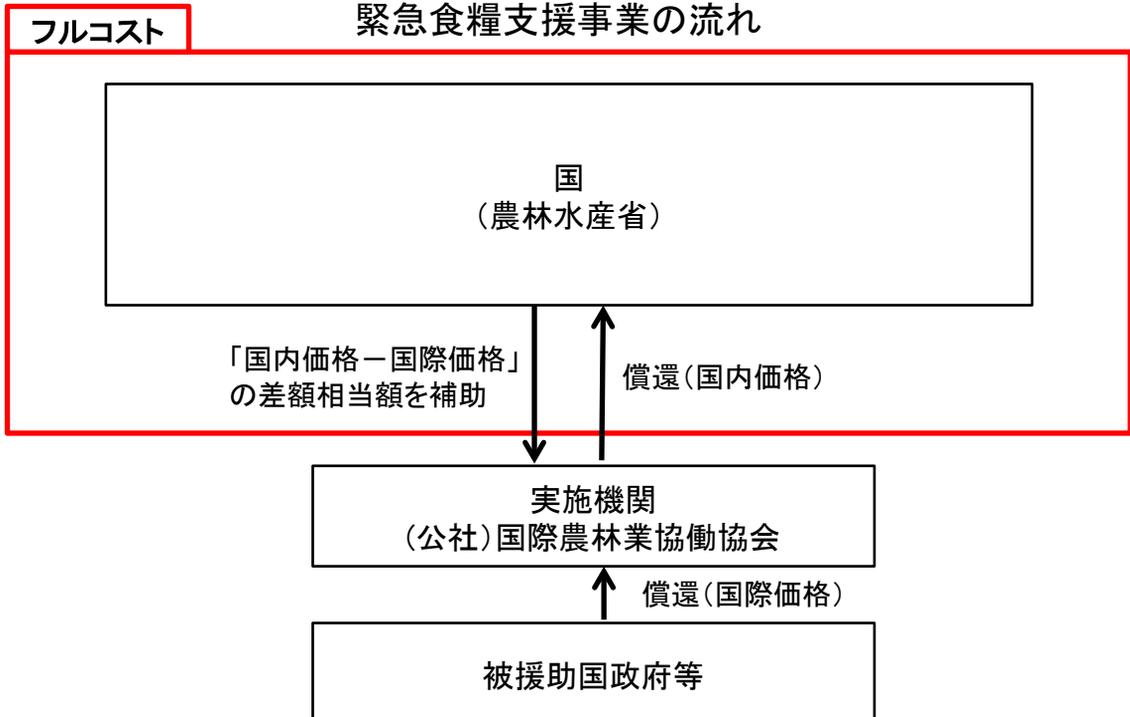
(参考) 単位: 総人口 122,780,487人 (123,250,274人)

間接コスト率

0.05 % (0.05%)

緊急食糧支援事業の流れ

フルコスト



【農林水産省】飼料穀物備蓄対策事業

事業の概要

飼料穀物備蓄対策事業は、配合飼料製造業者等が、不測の事態に備えて策定している事業継続計画(BCP)に基づき実施する、飼料穀物の備蓄、緊急運搬、関係者の連携体制の強化等の取組を支援することにより、配合飼料の安定供給を確保し、畜産経営の安定供給を図ります。

():前年度

フルコスト : 間接コスト 1,395万円(1,276万円)

(内訳)

人にかかるコスト	822万円
物にかかるコスト	572万円
庁舎等(減価償却費)	0万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額 (現金給付等)	14.5億円(18.4億円)

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 77.5万円(39.8万円)
(参考)単位: 交付件数 18件(32件)

国民1人当たりコスト: 0.1円(0.1円)
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

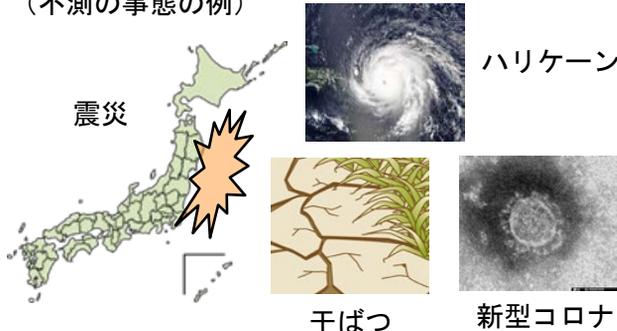
間接コスト率
0.9%(0.6%)

飼料工場・サイロ

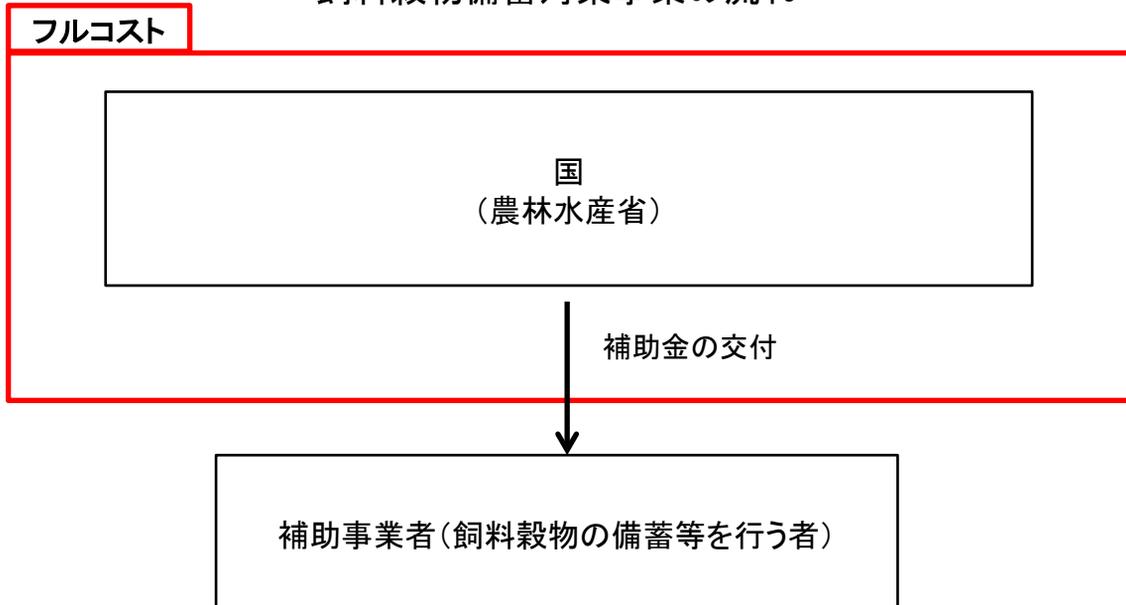


配合飼料メーカー等が不測の事態に備えて策定するBCPIに基づき実施する備蓄に対し、国がその一部を補助。

(不測の事態の例)



飼料穀物備蓄対策事業の流れ



【農林水産省】農業共済組合連合会等交付金事業

事業の概要

農業共済組合連合会等交付金事業は、農業者が災害その他の不慮の事故によって受けることのある損失を補填して農業経営の安定を図るため、農業保険法に基づく農業共済事業を推進する中で、農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済の共済掛金国庫負担金(農業者が支払う共済掛金の一定割合(原則50%))を農業共済組合連合会等へ交付する事業です。

フルコスト: 間接コスト 6,435万円(6,313万円) ():前年度

(内訳)

人にかかるコスト	5,965万円
物にかかるコスト	469万円
庁舎等(減価償却費)	－万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円(－億円)
資源配分額 (現金給付等)	380.9億円(382.1億円)

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 50,792円(71,258円)
(参考)単位: 交付件数 1,267件(886件)

国民1人当たりコスト: 0.5円(0.5円)
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
0.1%(0.1%)

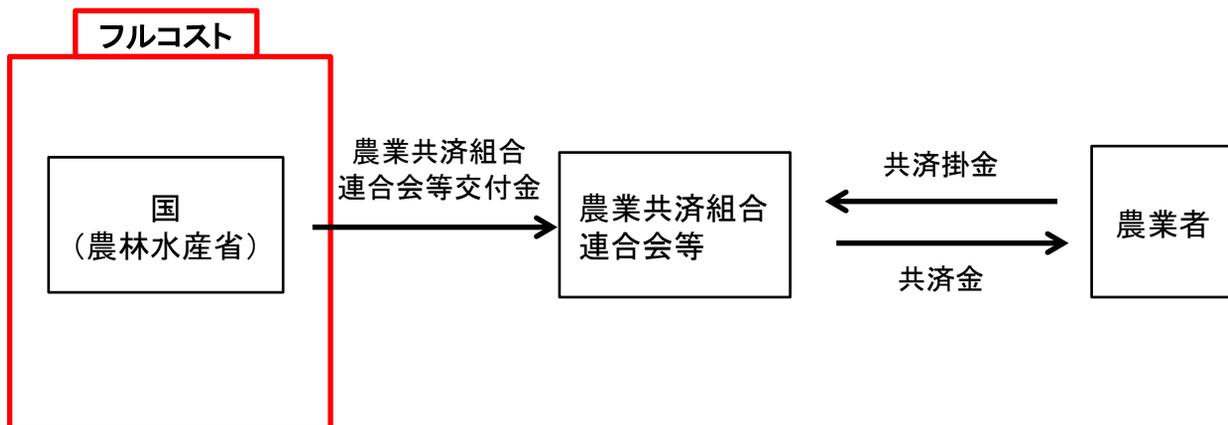
災害(風水害(倒伏))



申請書内容審査



農業共済組合連合会等交付金事業の流れ



【農林水産省】農業共済事業事務費負担金事業

事業の概要

農業共済事業事務費負担金事業は、国の災害対策の基幹である農業共済制度の迅速、適正かつ円滑な実施を確保するため、その実務を行っている農業共済団体(農業共済組合、農業共済組合連合会)に対し、事業運営に係る基幹的経費(人件費、旅費、庁費及び委員手当等)を国から直接交付(定額)する事業です。

フルコスト: 間接コスト 2,219万円 (2,228万円) ^{():前年度}

(内訳)

人にかかるコスト	2,057万円
物にかかるコスト	161万円
庁舎等(減価償却費)	－万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円(－億円)
資源配分額	333.5億円(336.7億円)
(現金給付等)	

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 39.6万円(32.7万円)
 (参考)単位: 交付件数 56件(68件)

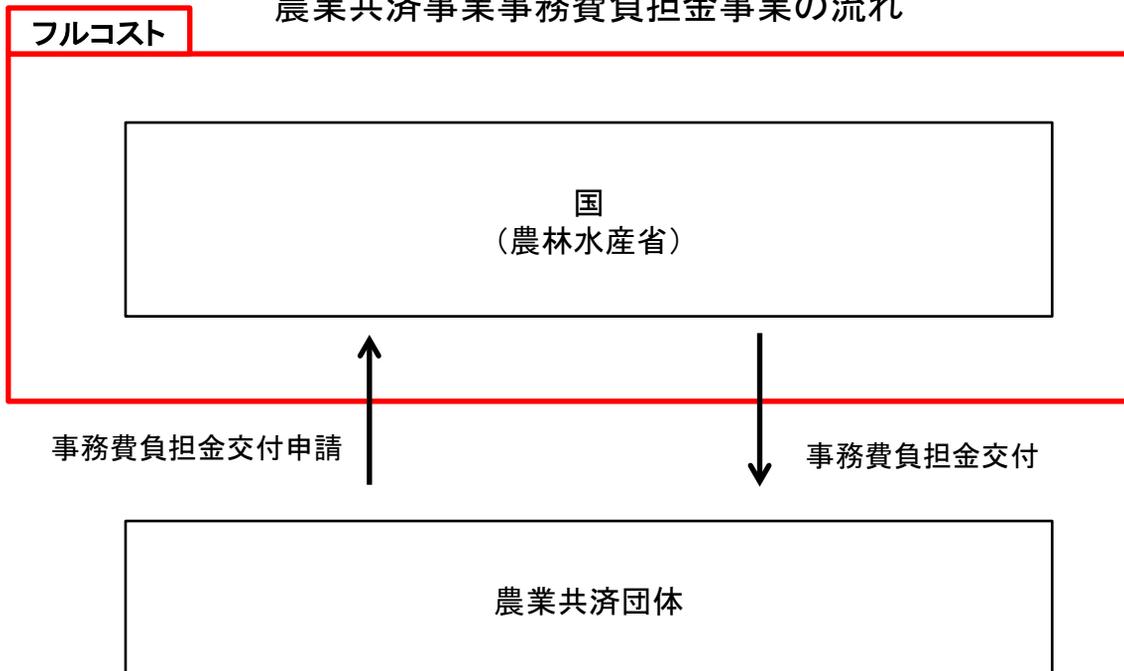
国民1人当たりコスト: 0.1円(0.1円)
 (参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
 0.06%(0.06%)

事務費負担金
 交付申請内容審査



農業共済事業事務費負担金事業の流れ



【農林水産省】農村地域防災減災事業

事業の概要

農村地域防災減災事業は、地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する事業です。

フルコスト: 間接コスト 1.8億円 (1.6億円)
(): 前年度

(内訳)

人にかかるコスト	1.4億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	ー億円

(参考) 自己収入	ー億円 (ー億円)
資源配分額 (現金給付等)	904.5億円 (842.5億円)

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 37.2万円 (35.9万円)

(参考) 単位: 交付件数 486件 (455件)

国民1人当たりコスト: 1円 (1円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人 (123,250,274人)

間接コスト率

0.2% (0.1%)

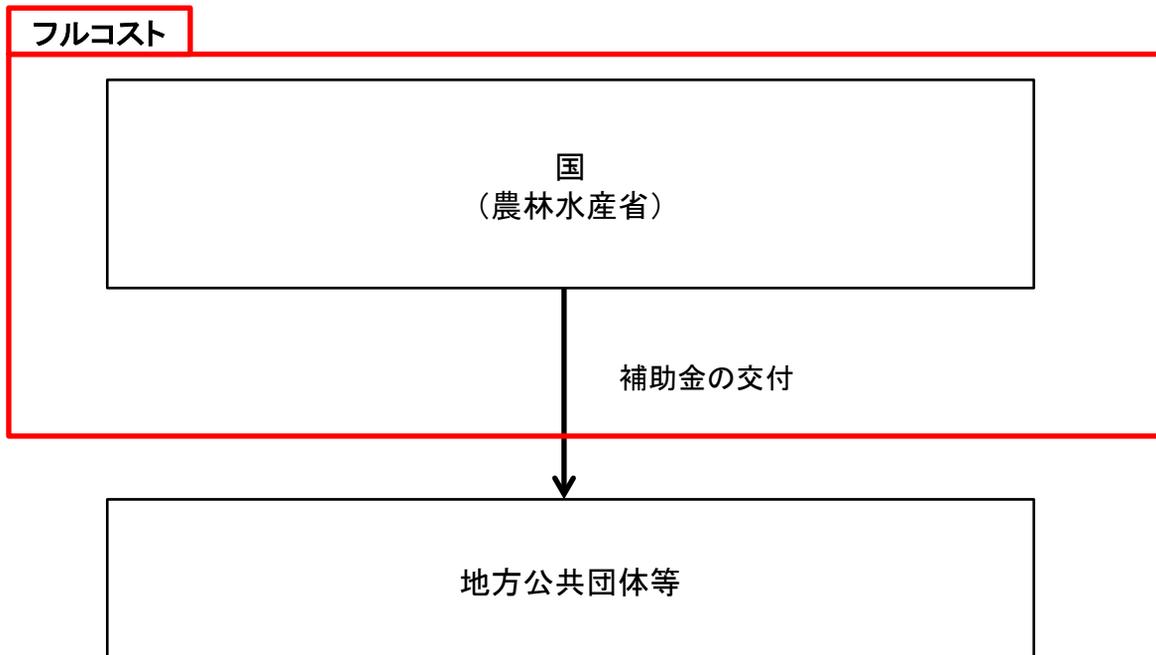


ため池整備



農業用排水施設の整備

農村地域防災減災事業の流れ



【農林水産省】治山事業

事業の概要

治山事業は、国土の保全、水源の涵養、生活環境の保全等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、荒廃地の復旧や海岸防災林の造成等を実施する事業です。

フルコスト: 間接コスト 6,606万円(6,099万円)
(): 前年度

(内訳)	
人にかかるコスト	2,948万円
物にかかるコスト	3,600万円
庁舎等(減価償却費)	57万円
事業コスト	一万円

(参考) 自己収入	一億円(一億円)
資源配分	449.0億円(394.5億円)
(現金給付等)	

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 13.8万円(11.0万円)

(参考) 単位: 交付件数 478件(552件)

国民1人当たりコスト: 0.5円(0.4円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

0.1% (0.1%)



山地災害危険地区のうち、特に緊急度の高いエリアにおける治山施設の整備



土砂流出を防止する
治山ダム群の整備



土砂の流出・侵食を
防止し、森林の保水
機能を向上

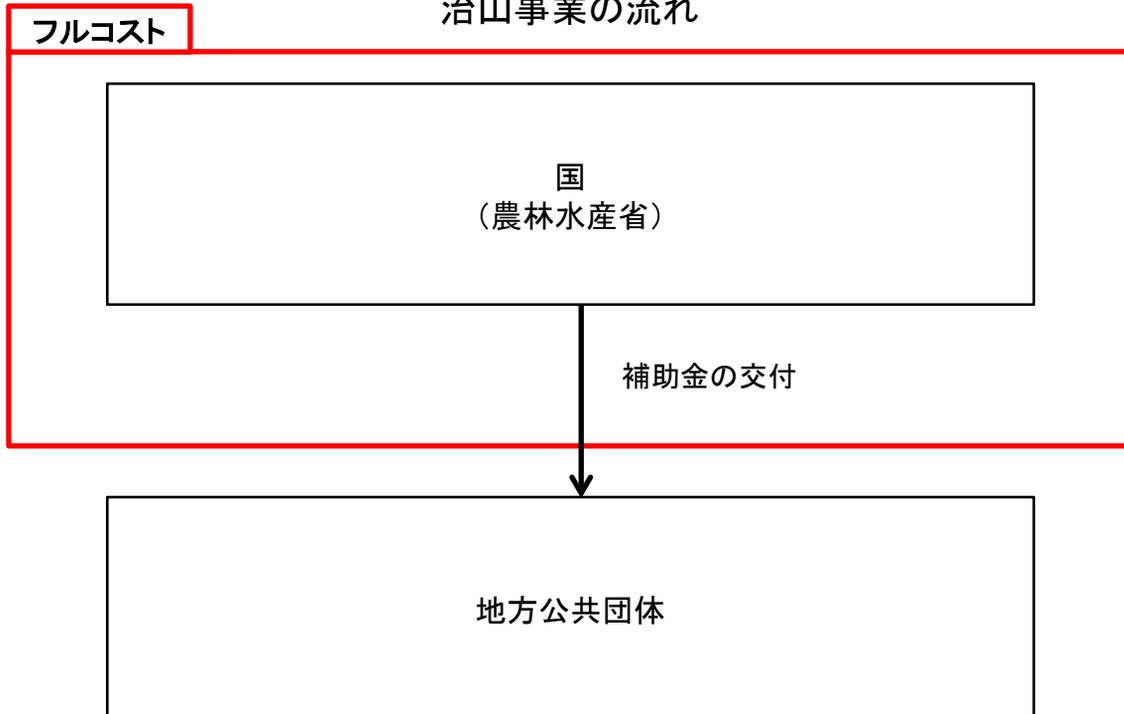


海岸防災林の造成



筋工・柵工と組み
合わせた保安林
整備

治山事業の流れ



【農林水産省】水産業改良普及事業交付金事業

本事業に関連する令和4年度の行政事業レビューシートの事業番号(0291)

事業の概要

水産業改良普及事業交付金事業は、道府県の自主性を発揮しつつ、水産業を巡る諸情勢の変化に即応して、国の重要施策の現場展開や新たな技術・知識の導入等を国と道府県が協同して実施するため、道府県に水産業改良普及事業の運営に要する基礎的経費を交付するものです。

():前年度

フルコスト:間接コスト 757万円(756万円)

(内訳)

人にかかるコスト	548万円
物にかかるコスト	208万円
庁舎等(減価償却費)	0万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一万円(一万円)
資源配分額 (現金給付等)	6,869万円(6,813万円)

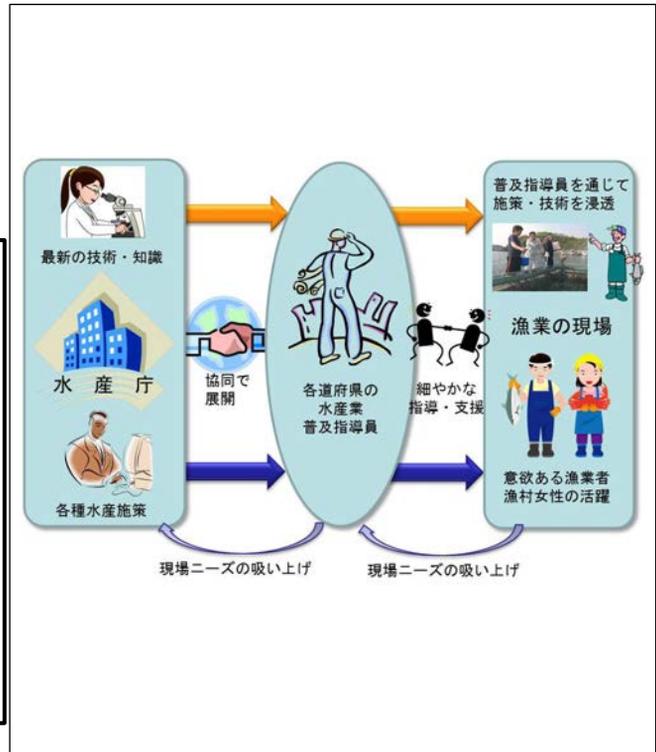
単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 21.0万円
(参考)単位:交付件数 36件(36件) (21.0万円)

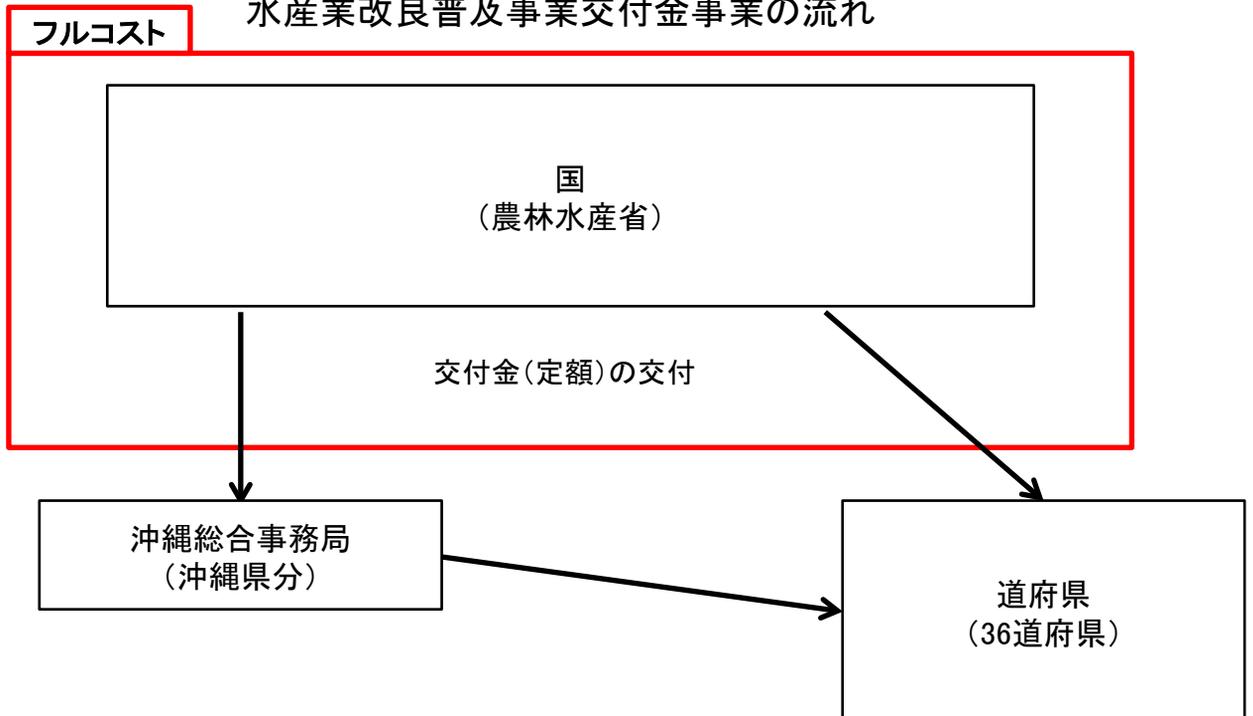
水産業普及指導員1人当たりコスト: 17,497円
(参考)単位:道府県水産業普及指導員 433人 (17,476円)
(433人)

国民1人当たりコスト 0.06円
(参考)単位:総人口122,780,487人(123,250,274人) (0.06円)

間接コスト率
11.0%(11.1%)



水産業改良普及事業交付金事業の流れ



【農林水産省】輸出環境整備推進事業
(自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業)

事業の概要

自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業は、農林水産物・食品の輸出に必要な輸出証明書の発給や輸出施設の認定等を担う地方自治体や民間検査機関等に対して、研修等による実務担当者の能力向上や検査機器の更新・導入を支援し、輸出手続きの円滑化や迅速化を図る事業です。

フルコスト: 間接コスト 2,285万円 (1,684万円) (): 前年度

うち国におけるフルコスト (内訳)		うち(一社)食品衛生登録検査機関協会におけるフルコスト (内訳)	
人にかかるコスト	274万円	業務費用(人件費)	1,117万円
物にかかるコスト	190万円	業務費用(人件費以外)	690万円
庁舎等(減価償却費)	0万円	減価償却相当額	11万円
事業コスト	-万円	減損損失相当額	-万円
(参考)自己収入	-億円 (一億円)	(参考)自己収入	-億円 (一億円)
資源配分額 (現金給付等)	-億円 (一億円)	資源配分額 (現金給付等)	0.9億円 (1.2億円)

例1 食肉衛生検査員向け実技研修
食肉を米国に輸出する際には、国内規制に上乗せで病原微生物の検査が求められており、食肉検査を行う地方自治体の食肉衛生検査員の技量向上が必要。



例2 検査機器導入による輸出検査の迅速化
検査機器を新たに設置することにより、EU向け輸出水産物の輸出に必要な輸出検査にかかる期間を短縮。



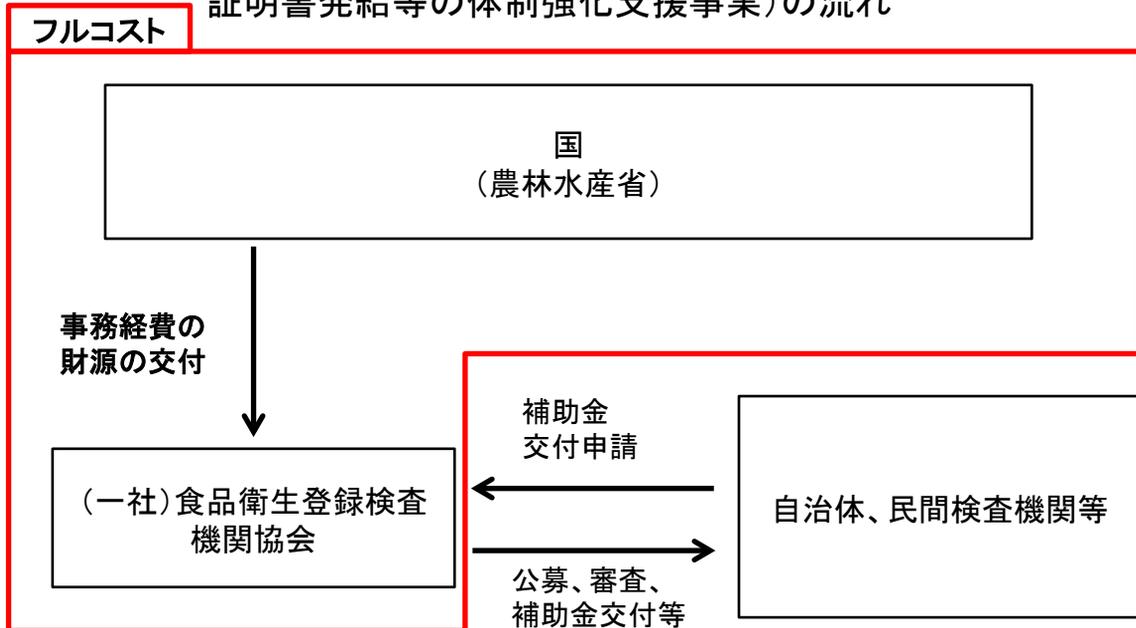
単位当たりコスト

1機関当たりコスト: 228.5万円(120.3万円)
(参考)単位: 体制強化を行った採択機関数 10機関(14機関)

国民1人当たりコスト: 0.1円(0.1円)
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
23.5% (13.1%)

輸出環境整備推進事業(自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業)の流れ



【農林水産省】野菜価格安定対策事業
(指定野菜価格安定対策事業)

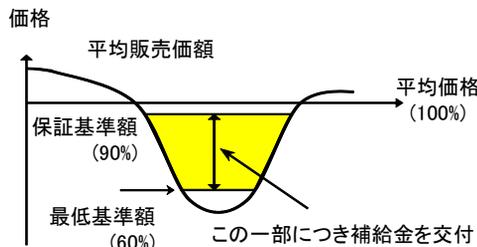
事業の概要

指定野菜価格安定対策事業は、国民生活上重要な野菜である指定野菜14品目の価格が著しく低下した場合に補給金を交付することで、野菜農業者の経営を下支えし、野菜の生産・出荷を安定させ、消費者への安定供給を図るための事業です。

フルコスト: 間接コスト 3.1億円(3.0億円) ():前年度

うち 国におけるフルコスト (内訳)		うち(独)農畜産業振興機構におけるフルコスト (内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	1.8億円
物にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費以外)	0.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	-億円
事業コスト	-億円	減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入	-億円	(参考)自己収入	0.6億円
	(-億円)		(0.8億円)
資源配分額	-億円	資源配分額	121.2億円
(現金給付等)	(-億円)	(現金給付等)	(116.3億円)

[基本の仕組み]



[指定野菜(14品目): 国民消費生活上重要な野菜]

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

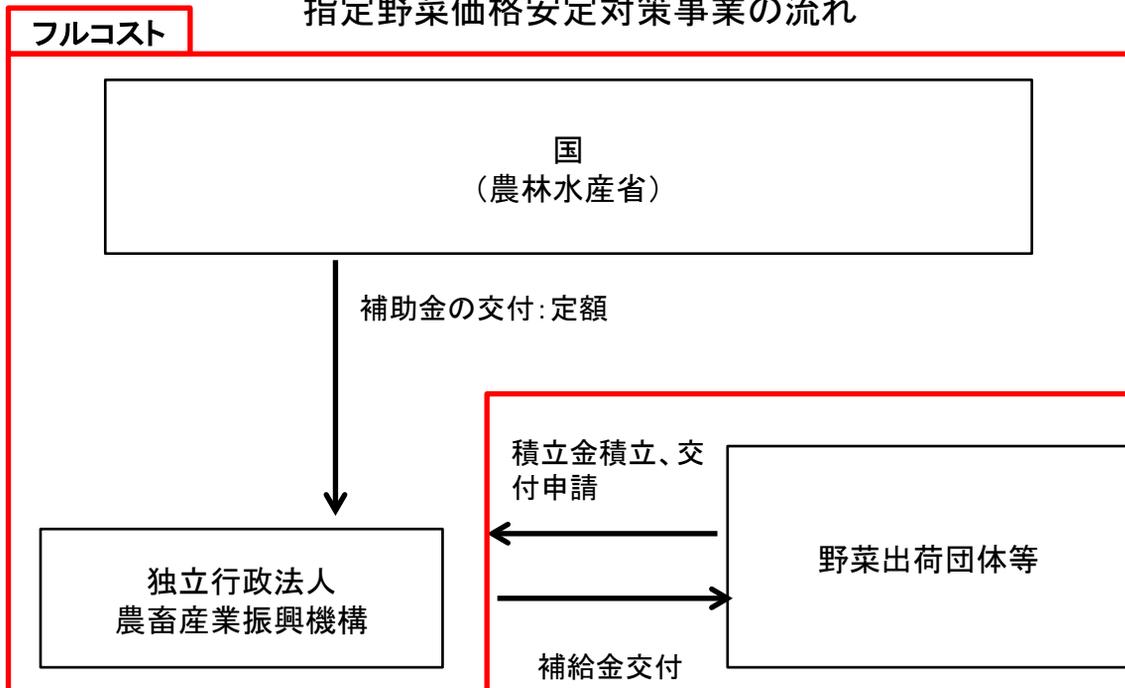
単位当たりコスト

予約申込数量1トン当たりコスト: 117円(113円)
(参考)単位: 予約申込数量 2,652,652トン(2,714,398トン)

国民1人当たりコスト: 2円(2円)
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
2.5%(2.6%)

指定野菜価格安定対策事業の流れ



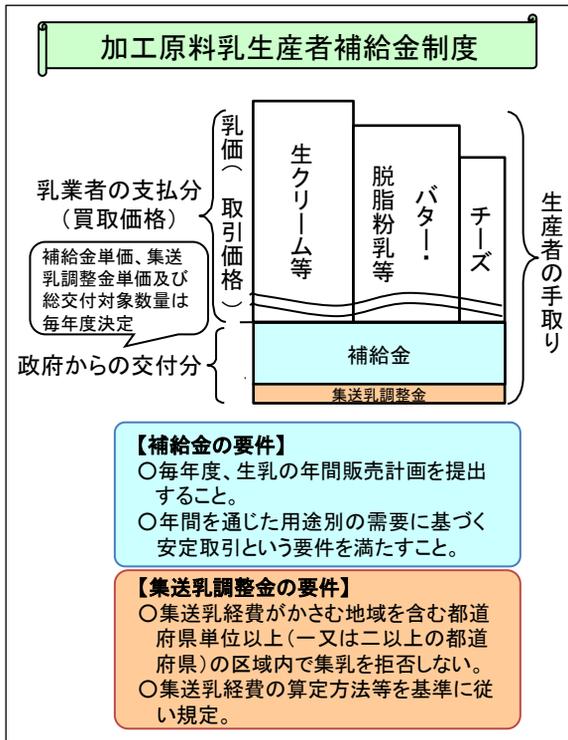
【農林水産省】加工原料乳生産者補給金等事業

事業の概要

加工原料乳生産者補給金等事業は、生乳の再生産の確保等を図ることを目的に、加工原料乳(脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け及び生クリーム等の液状乳製品向けの生乳)について、生産者補給金を交付するとともに、条件不利地域における集送乳が安定的に行われるよう集送乳調整金を交付する事業です。

フルコスト: 間接コスト 1.4億円 (1.5億円) () : 前年度

うち 国におけるフルコスト (内訳)		うち(独)農畜産業振興機構におけるフルコスト (内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.9億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	0.4億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	-億円
事業コスト	-億円	減損損失相当額	-億円
-----		-----	
(参考)自己収入	-億円 (-億円)	(参考)自己収入	0.0億円 (0.0億円)
資源配分額 (現金給付等)	-億円 (-億円)	資源配分額 (現金給付等)	373.9億円 (358.0億円)



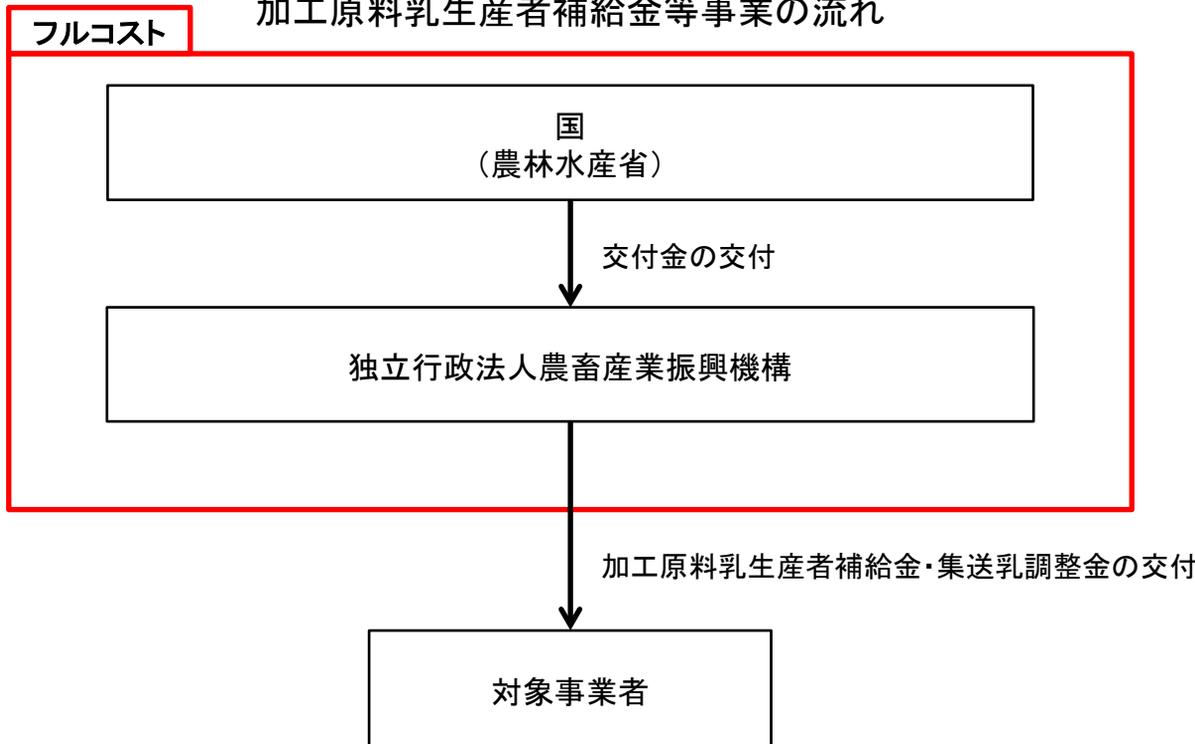
単位当たりコスト

対象事業者1事業者当たりコスト: 165.7万円(166.6万円)
(参考)単位: 対象事業者数 89件(90件)

国民1人当たりコスト: 1円(1円)
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
0.3%(0.4%)

加工原料乳生産者補給金等事業の流れ



【農林水産省】農業者年金事業

事業の概要

農業者年金は、厚生年金が適用されない個人経営の農業者等を対象に、国民年金(基礎年金)に上乗せして支給される政策年金として昭和46年に発足しました。平成14年以降は、以下の仕組みで実施しています。

- ① 農業者の減少・高齢化等に対応した安定的な制度とするため、将来の年金原資を自ら積み立てる制度(新制度)とし、担い手となる若い農業者の保険料負担を軽減し、その経営を支援します。
- ② 平成13年以前の制度(旧制度)による年金は、国庫の負担により給付します。

フルコスト: 間接コスト 23.4億円 (24.9億円) (): 前年度

うち国におけるフルコスト		うち(独)農業者年金基金におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	5.0億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	18.3億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	-億円
事業コスト	-億円	減損損失相当額	-億円
-----		-----	
(参考) 自己収入	-億円	(参考) 自己収入	-億円
	(-億円)		(-億円)
資源配分額	-億円	資源配分額	772.2億円
(現金給付等)	(-億円)	(現金給付等)	(823.5億円)



単位当たりコスト

受給権者等1人当たりコスト 5,812円 (5,816円)

(参考) 単位: 受給権者等数 404,132人 (428,374人)

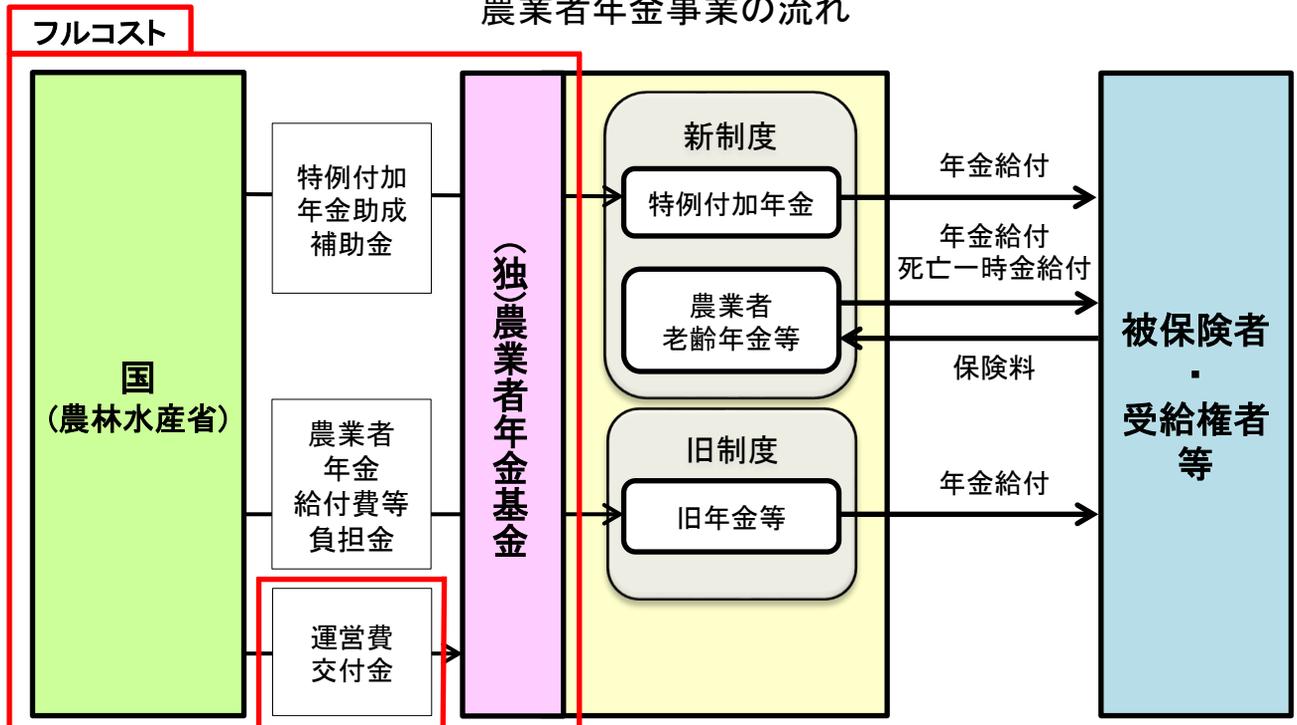
国民1人当たりコスト: 19円 (20円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人 (123,250,274人)

間接コスト率

3.0% (3.0%)

農業者年金事業の流れ



【農林水産省】多面的機能支払交付金事業

事業の概要

多面的機能支払交付金事業は、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路及び農道等)の質的向上を図る活動を支援する事業です。

フルコスト: 間接コスト 18.2億円(17.7億円) ():前年度

(内訳)

人にかかるコスト	1.7億円
物にかかるコスト	0.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	16.0億円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額	470.5億円(470.5億円)
(現金給付等)	

単位当たりコスト

活動組織1組織当たりコスト: 69,547円(67,645円)

(参考)単位: 活動組織数 26,258組織(26,233組織)

国民1人当たりコスト: 14円(14円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

3.8%(3.7%)



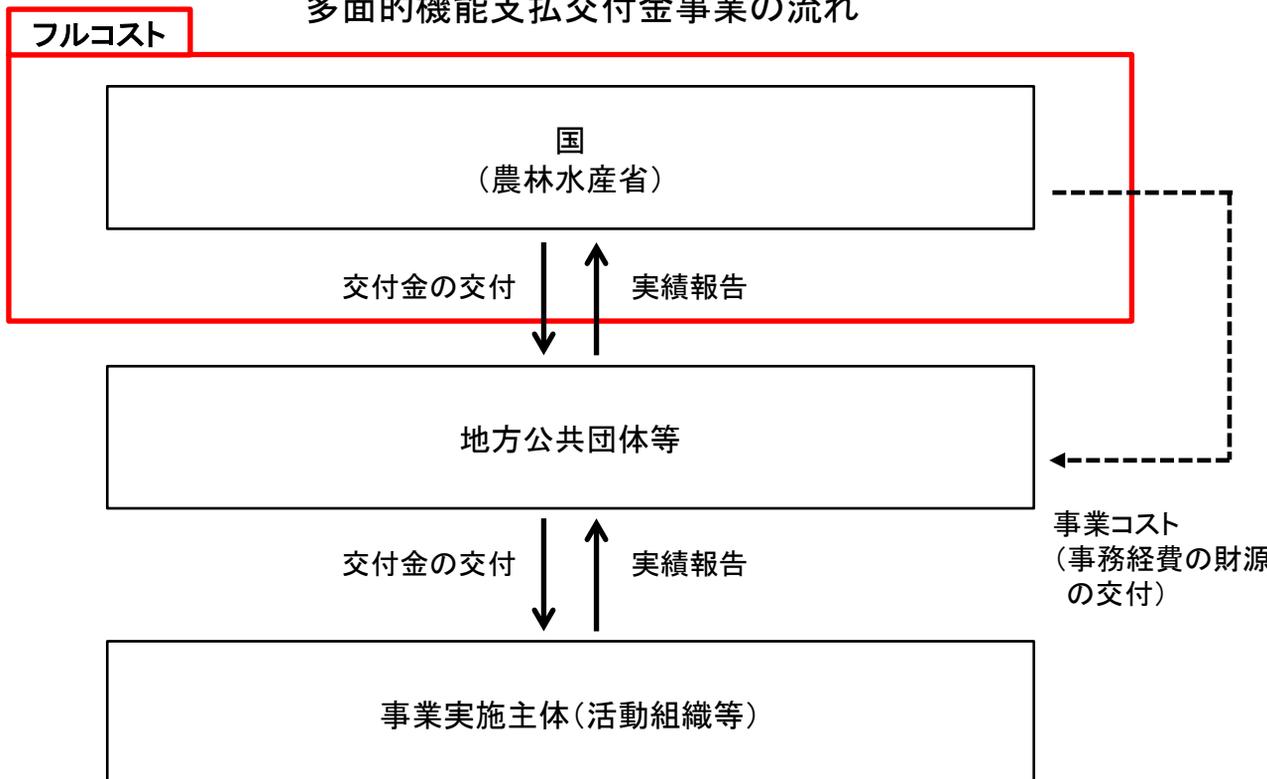
農地法面の草刈り

水路の泥上げ

水路のひび割れ補修

ため池の外来種駆除

多面的機能支払交付金事業の流れ



【農林水産省】「緑の雇用」新規就業者育成推進事業

事業の概要

「緑の雇用」新規就業者育成推進事業は、林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、新規就業者を林業作業士(フォレストワーカー)として育成するための3年間の体系的な研修等を支援する事業です。

フルコスト: 間接コスト 3.1億円(3.1億円) (): 前年度

うち国におけるフルコスト (内訳)	0.1億円	うち全国森林組合連合会 におけるフルコスト (内訳)	3.0億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	2.0億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	0.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	-1億円
事業コスト	-1億円	減損損失相当額	-1億円
(参考)自己収入	-1億円 (-1億円)	(参考)自己収入	-1億円 (-1億円)
資源配分額 (現金給付等)	-1億円 (-1億円)	資源配分額 (現金給付等)	28.0億円 (28.1億円)



林業の基本的な知識を習得する集合研修



伐採作業に必要な技能等を習得する実習

単位当たりコスト

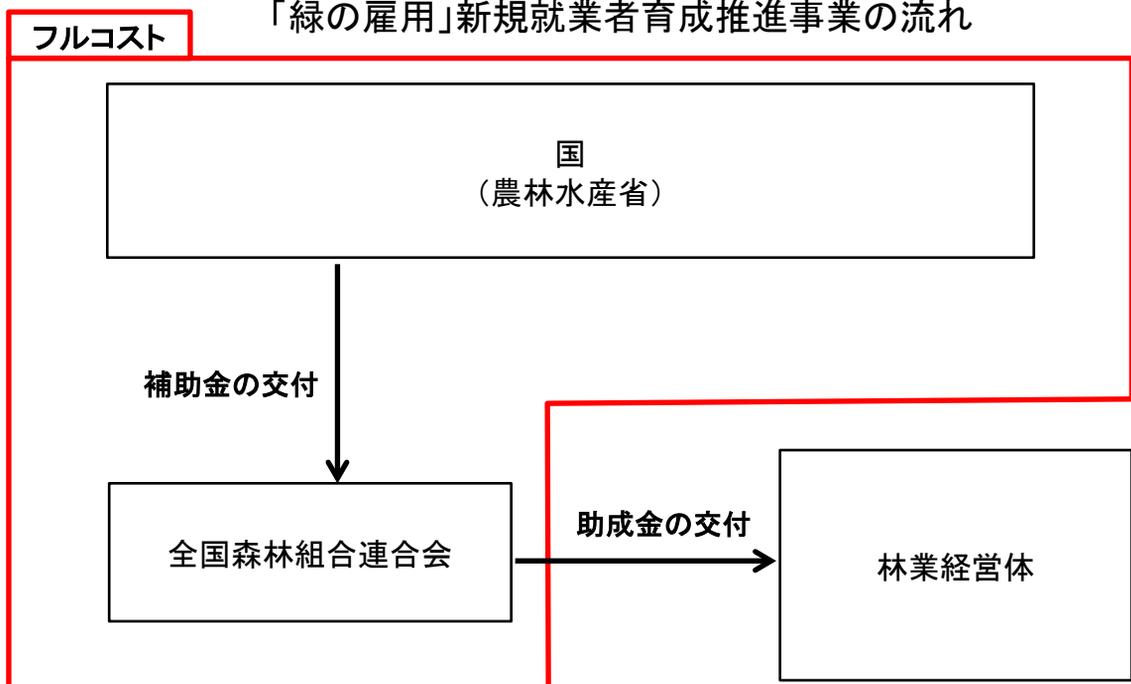
研修実施者1人当たりコスト: 15.8万円(16.2万円)
(参考)単位: 研修実施者数 1,997人(1,937人)

国民1人当たりコスト: 2円(2円)
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

11.2%(11.1%)

「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の流れ



【農林水産省】離島漁業再生支援等交付金事業

事業の概要

離島漁業再生支援等交付金事業は、離島漁業を維持・再生させるため、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援する事業です。

():前年度

フルコスト:間接コスト 6,703万円(7,226万円)

(内訳)

人にかかるコスト	1,508万円
物にかかるコスト	572万円
庁舎等(減価償却費)	2万円
事業コスト	4,620万円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額 (現金給付等)	13.2億円(12.5億円)

単位当たりコスト

取組件数1件当たりコスト: 54,723円(57,765円)

(参考)単位:漁業集落の取組数 1,225件(1,251件)

離島漁業者1人当たりコスト:4,378円(4,443円)

(参考)単位:離島漁業就業者数 15,311人(16,262人)

国民1人当たりコスト: 0.5円(0.5円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

5.0%(5.7%)

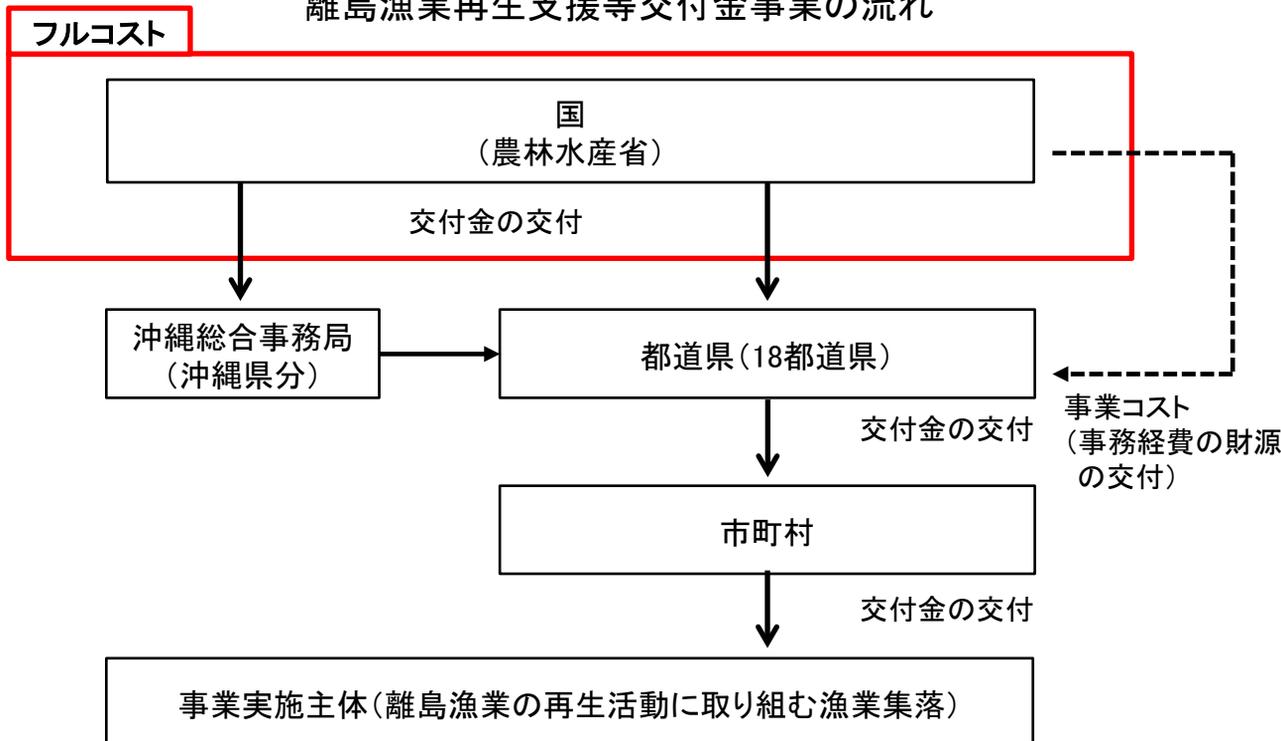


【イカ産卵礁の整備】



【モズクの新規養殖】

離島漁業再生支援等交付金事業の流れ



業務の概要

獣医師国家試験は、獣医師免許を取得しようとする者について、獣医師として必要となる知識等を有する者であるかの確認を行うものです。試験は獣医事審議会が実施することとされており、その下部組織である獣医事審議会試験部会において、試験問題の作成、受験者の合否判定が行われていますが、本業務では、試験部会の運営や受験願書の受付等、試験実施に係る運用全般を実施しています。

フルコスト 3,922万円(3,459万円) ()：前年度

(内訳)

人にかかるコスト 822万円
 物にかかるコスト 3,099万円
 庁舎等(減価償却費) 0万円
 事業コスト 一万円

(参考)自己収入 1,715万円(1,702万円)
 資源配分類 一万円(一万円)
 (現金給付等)

単位当たりコスト

申込者1人当たりコスト: 31,788円(29,418円)
 (参考)単位: 申込者数 1,234人(1,176人)

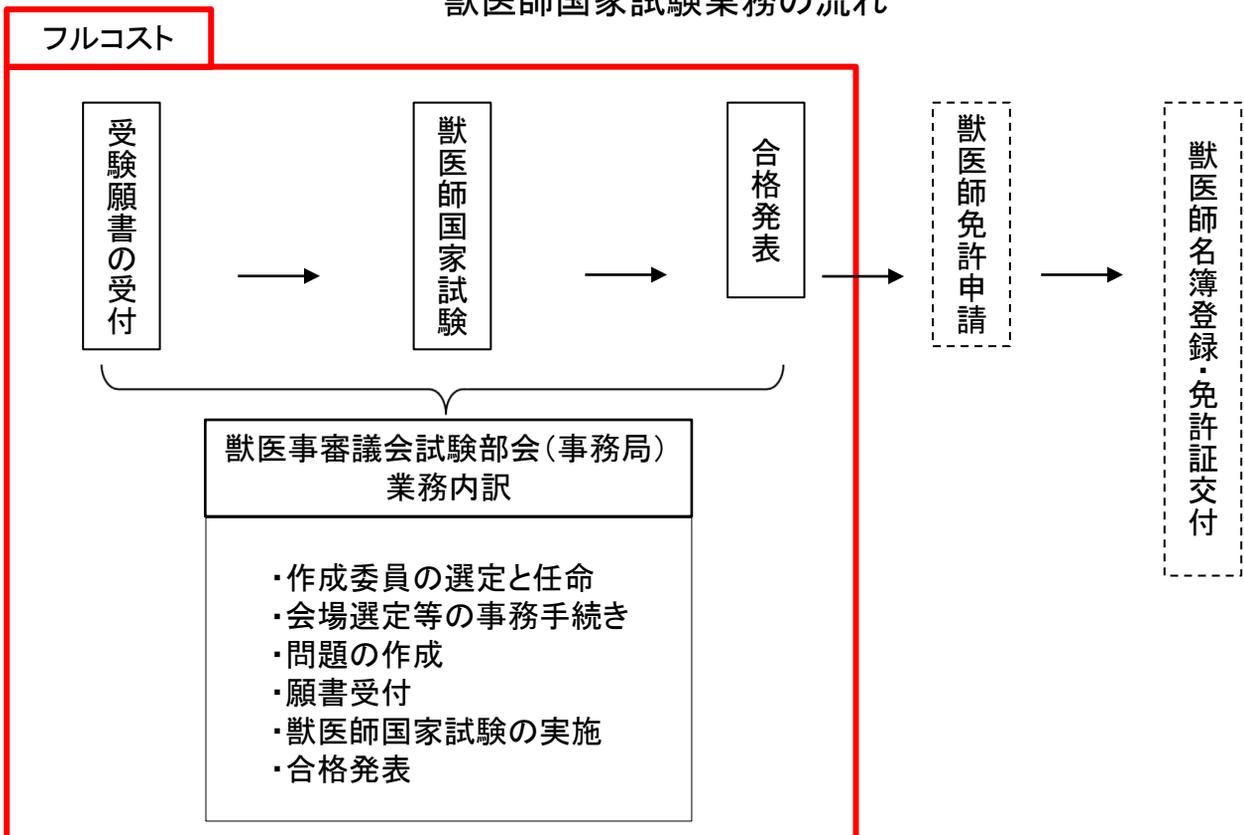
国民1人当たりコスト: 0.3円(0.2円)
 (参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

自己収入比率

43.7%(49.2%)



獣医師国家試験業務の流れ



その他事業型

【農林水産省】輸出入植物検疫業務

業務の概要

輸出入植物検疫業務は、植物防疫法に基づき、全国の海港や空港（輸出においては集荷地も含む。）において、我が国に輸入又は我が国から輸出される植物について、検査を行うものです。検査対象の植物は、船舶や航空機による大量の穀物や野菜の貨物のもとより、旅行者が携行する果物や切り花、鉢植えに至るまで、多岐にわたっています。

フルコスト **87.4億円(87.0億円)** ():前年度

(内訳)

人にかかるコスト	66.4億円
物にかかるコスト	10.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.4億円
事業コスト	9.7億円

(参考)自己収入 - 億円(- 億円)
資源配分額 - 億円(- 億円)
(現金給付等)

単位当たりコスト

検疫1件当たりコスト: 8,892円(9,572円)

(参考)単位:輸出入植物検疫件数 983,632件(909,284件)

国民1人当たりコスト: 71円(70円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

主な保有資産

無形固定資産(システム): 0.7億円

無形固定資産(システム): 410.4万円



フルコスト

輸出入植物検疫業務の流れ

植物防疫所における輸出入植物検疫

輸入検疫

植物の病害虫が海外から輸入される植物に付着して日本に侵入することを防ぐため、輸入検疫を実施。
量や商用・個人用を問わず、貨物、携帯品、郵便物で輸入されるすべての植物が対象。

輸出検疫

日本から輸出される植物に輸出相手国が指定する病害虫の付着がないか、相手国の要求に即した消毒が実施されているかについて検査。

検査に合格

植物の輸出入可能

検査に不合格

植物の輸出入不可能

その他事業型

【農林水産省】輸出入動畜産物検疫業務

業務の概要

輸出入動畜産物検疫業務は、動物・畜産物を介して、家畜の伝染性疾病が、我が国へ侵入することを防止するほか、外国に拡散することを防止するため、家畜伝染病予防法、狂犬病予防法等に基づき、我が国の各港、空港等において実施しています。

なお、動物検疫は、日本のみではなく、世界各国が、それぞれ、動物の伝染性疾病の侵入を防止するため行っている検疫制度です。

フルコスト (): 前年度
48.0億円(43.3億円)

(内訳)

人にかかるコスト	24.2億円
物にかかるコスト	3.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	19.6億円

(参考) 自己収入 - 億円(- 億円)
資源配分額 - 億円(- 億円)
(現金給付等)

単位当たりコスト

検査1件当たりコスト: **10,601円(11,115円)**

(参考) 単位: 動畜産物輸出入検査件数 453,220件(388,917件)

国民1人当たりコスト: **39円(35円)**

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

主な保有資産

物品(移動式レンダリング装置):	1.5億円
物品(移動式レンダリング装置):	1.5億円



【動物(馬)の検査】

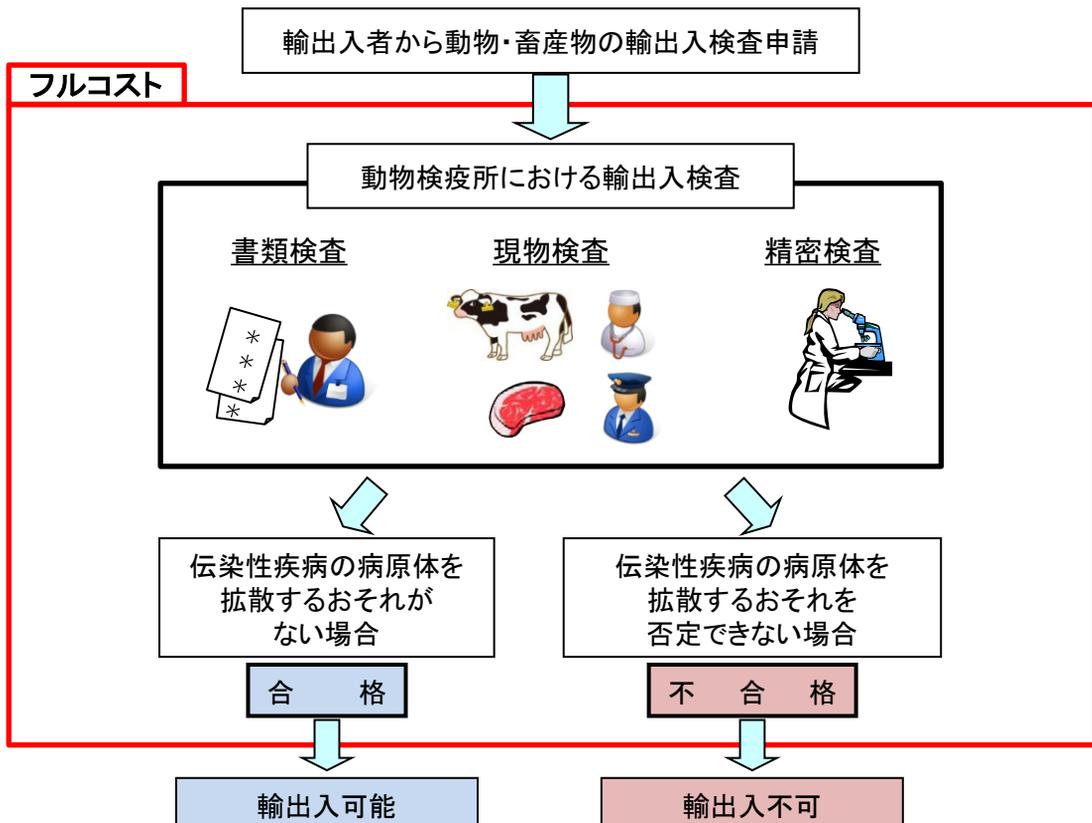


【動物(犬)の検査】



【畜産物(生鮮肉)の検査】

輸出入動畜産物検疫業務の流れ(概要)



【農林水産省】水産基盤整備事業(直轄)

事業の概要

我が国沖合域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安全供給の確保を図るため、排他的経済水域において、資源管理がなされている魚種を対象とした保護礁及び増殖礁等の整備(フロンティア漁場整備事業)、また、水産基盤整備事業の効果的・効率的実施に資するための全国的な視点からの調査、技術開発等を実施するものです。

():前年度

フルコスト 27.4億円(36.1億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.5億円
物にかかるコスト	0.2億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	26.7億円

(参考)自己収入	-1億円(-1億円)
資源配分額	-1億円(-1億円)
(現金給付等)	

単位当たりコスト

フロンティア漁場整備事業
1整備地区当たりコスト: 9.1億円(9.0億円)
(参考)単位:整備地区数 3地区(4地区)

国民1人当たりコスト: 22円(29円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人 (123,250,274人)

<保護礁>

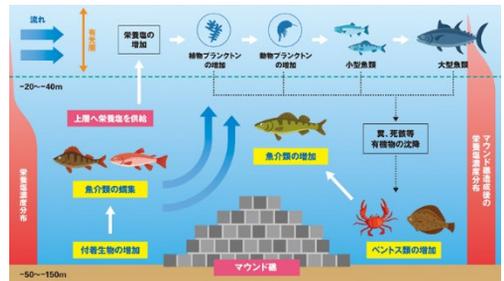


保護礁(コンクリートブロック)の据付状況



保護礁に群がるズワイガニ

<増殖礁(マウンド礁)>



整備効果のメカニズム



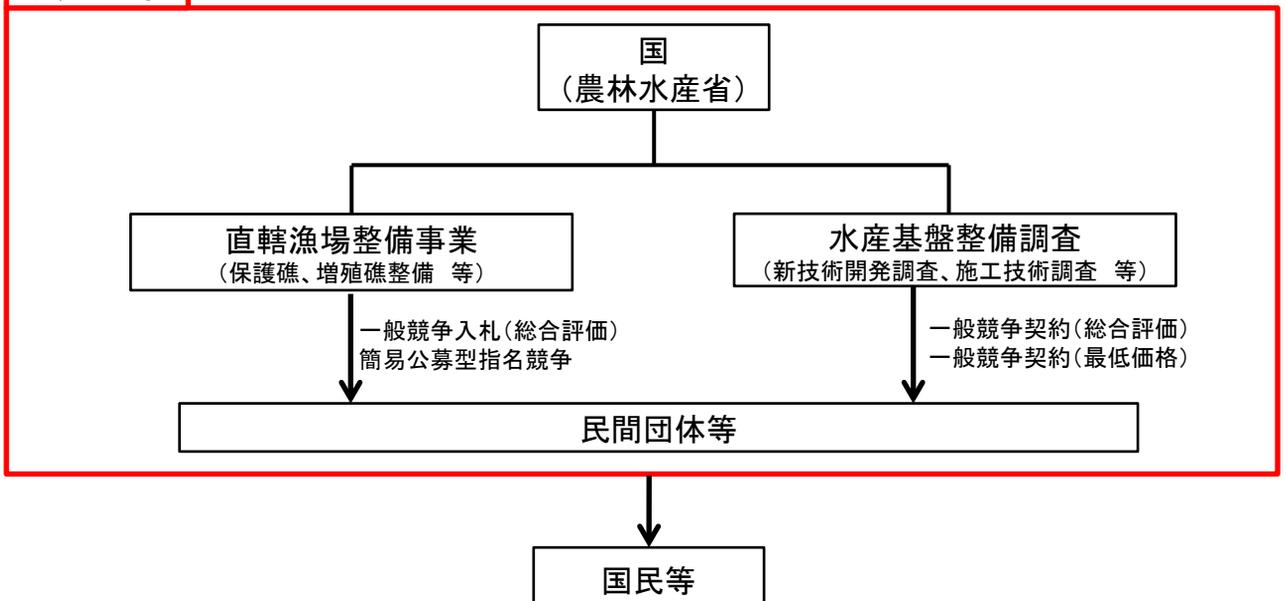
コンクリートブロックの投入状況



マウンド礁周辺のマサジの群泳状況

フルコスト

水産基盤整備事業(直轄)の流れ



【農林水産省】牛肉トレーサビリティ業務委託事業

事業の概要

牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法の確かな実施を図るため、国内のと畜場とと畜された全ての牛の枝肉から照合用サンプルとして肉片を採取し、DNA鑑定機関へ送付します。

送付された照合用サンプルを保管し、地方農政局等が小売店等から購入した調査用サンプルの牛肉と、照合用サンプルについてDNA鑑定により同一性を分析し、牛の個体識別番号の伝達・表示が適正に行われているかを科学的に確認します。

フルコスト ^{() : 前年度} 2.8億円 (2.9億円)

うち国におけるフルコスト (内訳)		うち(公社)日本食肉格付協会及びDNA鑑定機関におけるフルコスト (内訳)	
人にかかるコスト	0.5億円	業務費用(人件費)	0.1億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	2.1億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	-億円
事業コスト	-億円	減損損失相当額	-億円
(参考)自己収入	-億円 (-億円)	(参考)自己収入	-億円 (-億円)
資源配分額 (現金給付等)	-億円 (-億円)	資源配分額 (現金給付等)	-億円 (-億円)



単位当たりコスト

DNA鑑定照合用サンプル採取

1点当たりのコスト: 271円 (285円)

(参考)単位: DNA鑑定照合用サンプル採取点数 1,055,155点 (1,051,748点)

DNA鑑定分析1点当たりのコスト: 19,123円 (19,987円)

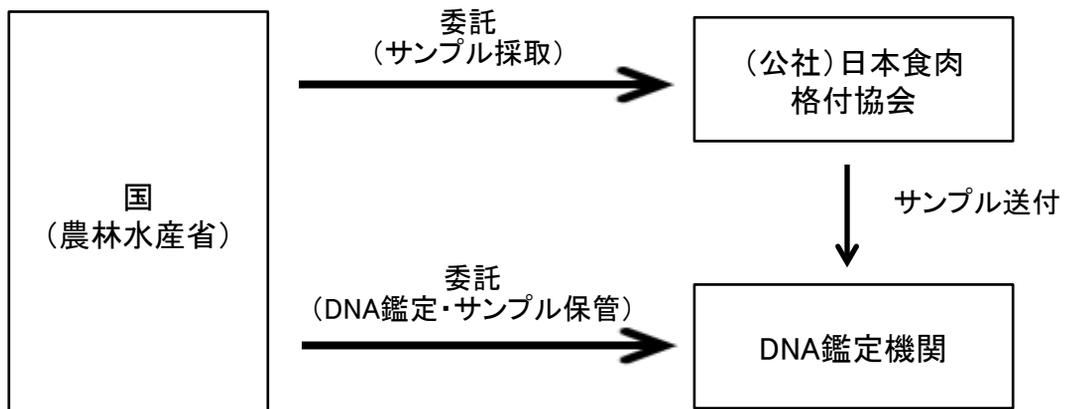
(参考)単位: DNA鑑定分析点数 15,004点 (15,001点)

国民1人当たりコスト: 2円 (2円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人 (123,250,274人)

牛肉トレーサビリティ業務委託事業の流れ

フルコスト



その他事業型

【農林水産省】輸出環境整備推進事業 (輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業)

事業の概要

輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業は、農林水産物・食品の輸出額を2025年に2兆円、2030年までに5兆円とする目標の達成に向け、原発事故に伴う日本産農林水産物・食品に対する輸入規制の撤廃や、輸出先国が求める食品安全基準等への対応に向けた政府間交渉と協議の加速化に必要な科学的データや情報の収集・分析を行う事業です。

():前年度
フルコスト 2.8億円(2.3億円)

うち国におけるフルコスト		うち委託先の民間事業者 におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	1.6億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	1.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
-----		-----	
(参考)自己収入	一億円 (一億円)	(参考)自己収入	一億円 (一億円)
資源配分額 (現金給付等)	一億円 (一億円)	資源配分額 (現金給付等)	一億円 (一億円)

【調査】

- ・規制に関する調査・分析
- ・輸出先国からの要求等に応じて必要となる農林水産物・食品の安全性を証明するデータ等の収集



【活用】

- 適切なデータの提示を通じた二国間協議の加速化

単位当たりコスト

報告書等作成件数1件当たりコスト:0.2億円(0.1億円)

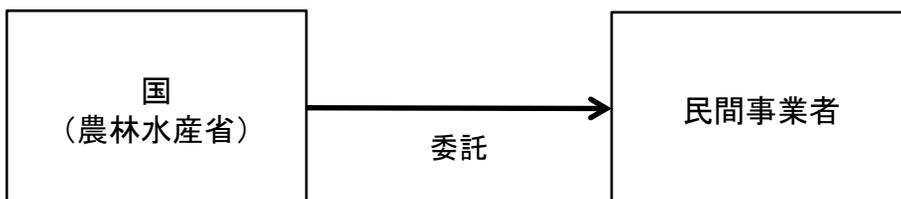
(参考)単位:報告書等作成件数 13件(13件)

国民1人当たりコスト: 2円(1円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業の流れ

フルコスト



【農林水産省】国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務

業務の概要

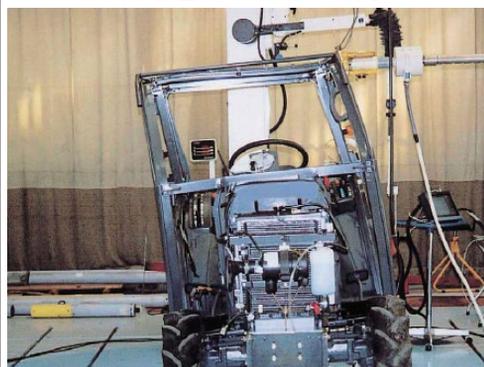
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務は、生産力の向上と持続性を両立する食料供給システムの実現に資する農業機械等の開発とこれに資する基盤的・先導的な試験研究を行うとともに、安全性の評価手法の確立と安全性検査等に係る認証を実施する業務です。

() : 前年度
フルコスト 17.6億円(18.8億円)

うち国におけるフルコスト (内訳)	0.1億円	うち(国研)農業・食品産業技術総合研究機構におけるフルコスト (内訳)	17.4億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	8.1億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	7.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	1.4億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円 (一億円)	(参考)自己収入	0.4億円 (0.5億円)
資源配分額 (現金給付等)	一億円 (一億円)	資源配分額 (現金給付等)	一億円 (一億円)



自動運転田植機の開発



安全フレームの静的強度試験

単位当たりコスト

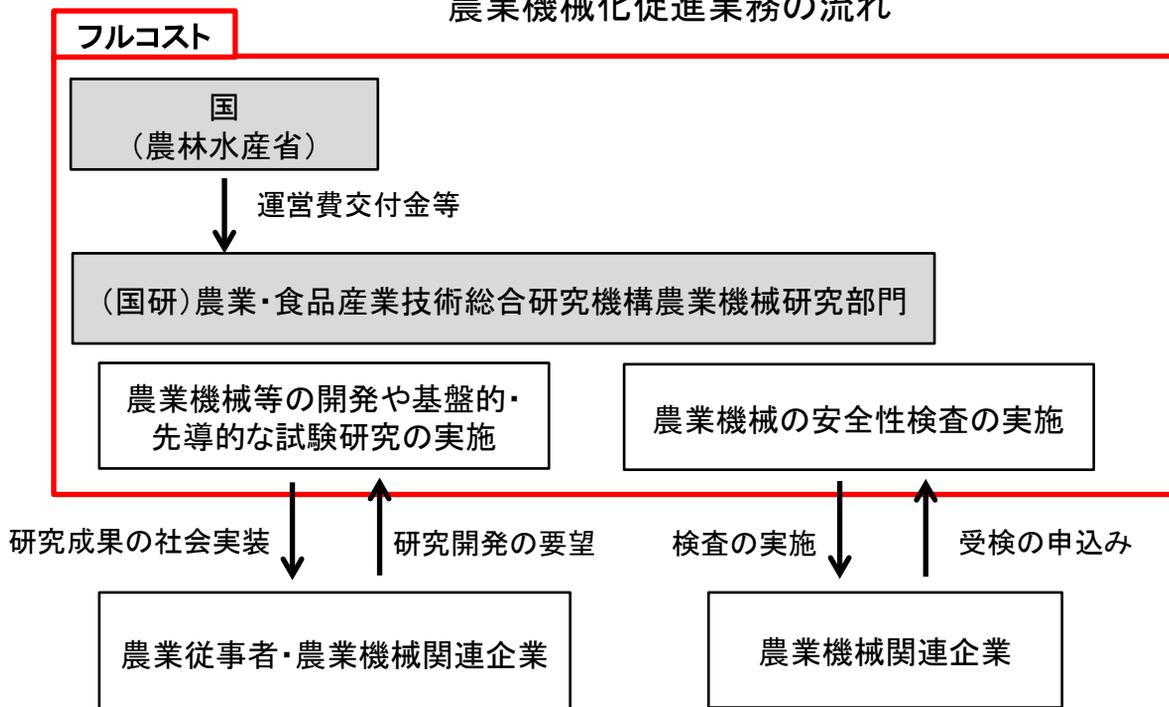
研究課題1課題当たりコスト: 0.3億円(0.3億円)

(参考)単位: 研究課題数 49件(51件)

国民1人当たりコスト: 14円(15円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業機械化促進業務の流れ



【農林水産省】独立行政法人家畜改良センター運営業務 (全国的な家畜改良の推進に係る業務)

業務の概要

全国的な家畜改良の推進に係る業務は、我が国の畜産の発展と国民の豊かな食生活に貢献するため、独立行政法人家畜改良センター中期目標・中期計画に基づき、乳用牛、肉用牛、豚、鶏等について、国内における遺伝的多様性を確保しつつ、民間では取り組みがたい多様な育種素材、DNA情報を用いた遺伝的能力評価技術等を活用し、優良な種畜・種きん等の生産・供給を行うものです。また、乳用牛、肉用牛及び豚について、全国統一基準による様々な形質(乳量や枝肉重量等)の遺伝的能力評価を行い、その結果等を公表するとともに、重点化すべき改良形質に着目した能力向上を図っています。

フルコスト 67.2億円 (前年度: - ※)

(): 前年度

うち国におけるフルコスト 0.1億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	一億円

(参考) 自己収入 一億円(- ※)
資源配分額 一億円(- ※)
(現金給付等)

うち独立行政法人家畜改良センター
におけるフルコスト 67.0億円

(内訳)

業務費用(人件費)	36.6億円
業務費用(人件費以外)	25.9億円
減価償却相当額	4.4億円
減損損失相当額	0.0億円

(参考) 自己収入 12.2億円(- ※)
資源配分額 一億円(- ※)
(現金給付等)

※ 今回公表したフルコストは令和3年度に関するものであるが、全国的な家畜改良の推進に係る業務は、第5期中期目標期間(令和3年度~7年度)から適用したセグメントであり、令和2年度にはこのセグメントについての会計処理は行っていないことから、各コストは示してない。

畜産の発展と豊かな食生活のために

『日本の食卓 改良と技術で守ります』
~小さなタネから 大きなウシまで~

種畜の生産・供給

乳用牛、肉用牛、豚、鶏等の育種改良を行い、優良な種畜・種きん、精液及び受精卵の生産・供給を行っています。

遺伝的能力評価・公表

乳用牛、肉用牛及び豚について、全国統一基準による遺伝的能力評価を行い、その結果の情報提供を行っています。

単位当たりコスト

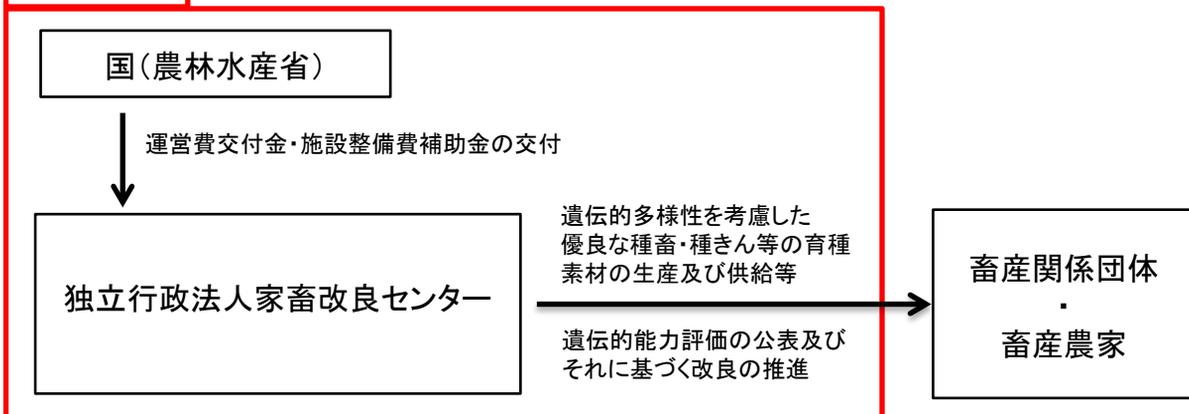
国民1人当たりコスト: 54円 (前年度: - ※)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

1日当たりコスト: 0.1億円 (前年度: - ※)

(参考) 単位: 年間日数 365日(365日)

フルコスト 全国的な家畜改良の推進に係る業務の流れ



その他事業型

【農林水産省】海外農林業開発協力問題調査等事業

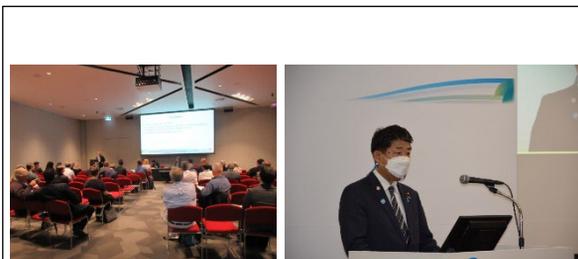
事業の概要

国際かんがい排水委員会(ICID)や国際水田・水環境ネットワーク(INWEPF)の枠組みを活用したかんがい排水に関する技術・研究の情報収集・発信を行うとともに、我が国の持続的なかんがい農業の特徴とそれを支える農業農村振興施策に関して国際会議等で発表し、国際議論をリードします。

また、開発途上国と官民を交えた技術交流を行い、各国が抱える農業農村開発技術に関する課題の把握や助言を行うとともに、開発途上国におけるかんがい施設整備状況調査、実証調査の実施及び施設保全計画の検討を行い、農業水利ストックマネジメント技術ガイドラインの策定を行います。

フルコスト 1.1億円(0.7億円)
():前年度

うち国におけるフルコスト (内訳)	0.1億円	うち独法等におけるフルコスト (内訳)	1.0億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.3億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	0.6億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	0.0億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入	一億円 (一億円)	(参考)自己収入	一億円 (一億円)
資源配分額 (現金給付等)	一億円 (一億円)	資源配分額 (現金給付等)	一億円 (一億円)



ICID、INWEPF等の国際会議での情報発信



開発途上国とのかんがい排水分野に関する技術交流

単位当たりコスト

国際会議等での情報発信

1件当たりコスト: 348.8万円(284.2万円)

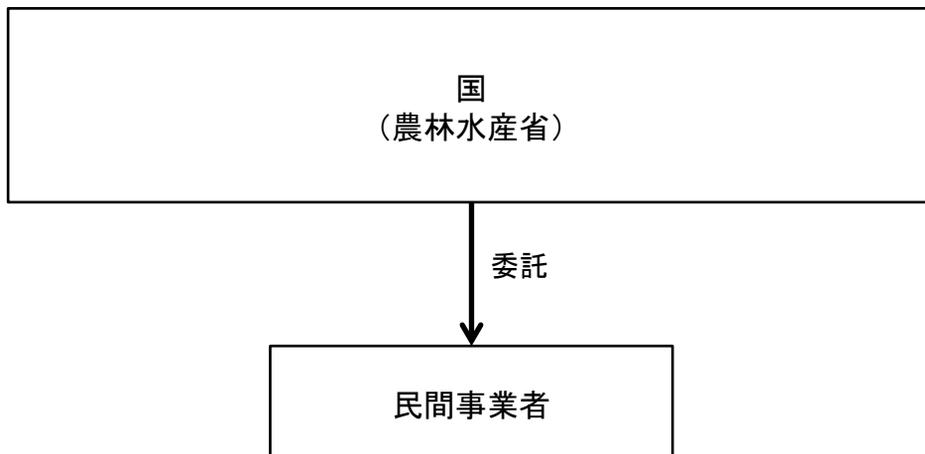
(参考)単位:国際会議・作業部会等出席件数 33件(25件)

国民1人当たりコスト: 0.9円(0.5円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

海外農林業開発協力問題調査等事業の流れ

フルコスト



【農林水産省】森林病虫害等被害対策事業 (森林害虫駆除事業委託)

事業の概要

松くい虫被害先端地域である東北地方の県境付近において被害の拡大を未然に防止する観点、佐渡においてトキの営巣木を保全する観点から、農林水産大臣の駆除命令による伐倒駆除等の事業や、自然環境影響調査を実施する事業です。また、ナラ枯れ被害防除技術の確立に資するよう被害対策の効果調査を実施する事業です。

フルコスト 2.6億円(2.7億円) () : 前年度

うち国におけるフルコスト		うち地方公共団体におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.7億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	1.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	-1億円
事業コスト	-1億円	減損損失相当額	-1億円
(参考)自己収入	-1億円 (-1億円)	(参考)自己収入	-1億円 (-1億円)
資源配分額 (現金給付等)	-1億円 (-1億円)	資源配分額 (現金給付等)	-1億円 (-1億円)

単位当たりコスト

市町村・事業体1件当たりコスト: 773.2万円(773.5万円)

(参考)単位: 市町村・事業体件数 34件(35件)

国民1人当たりコスト: 2円(2円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

駆除



伐倒駆除
(くん蒸処理)

- 松くい虫被害木を伐倒し、薬剤によりくん蒸することで、被害木に生息しているマツノマダラカミキリの幼虫を駆除します。

予防



薬剤の地上散布

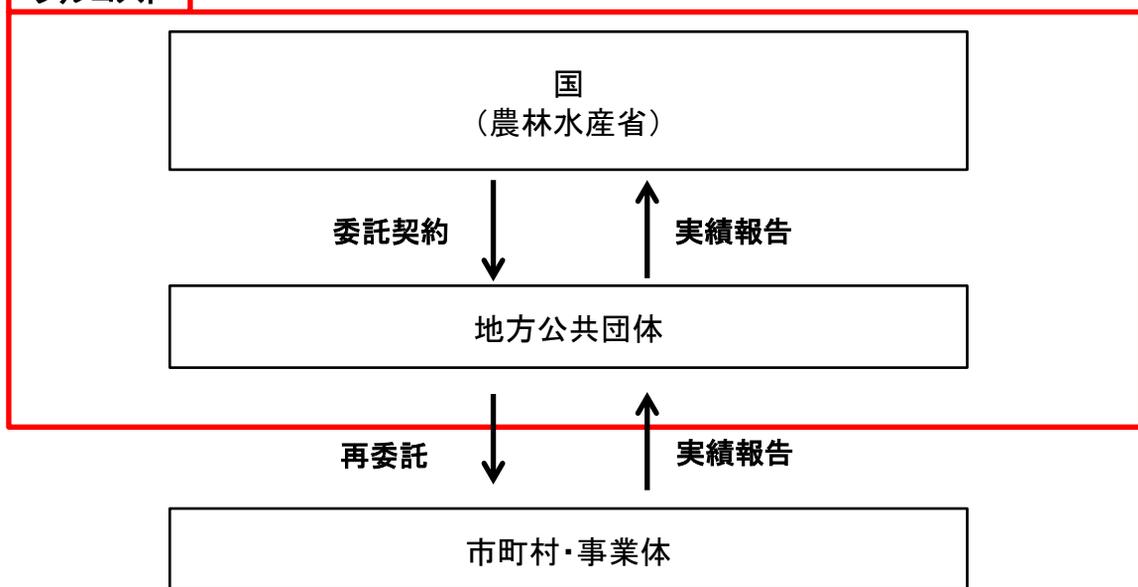


薬剤の樹幹注入

- 薬剤散布は、マツノザイセンチュウを媒介するマツノマダラカミキリ成虫を直接殺虫するとともに、薬剤が染込んだマツの枝をかじった成虫も殺虫します。
- 樹幹注入は、マツ樹体内に侵入するマツノザイセンチュウが増殖できないように薬剤を樹幹に注入します。

フルコスト

森林病虫害等被害対策事業(森林害虫駆除事業委託)の流れ



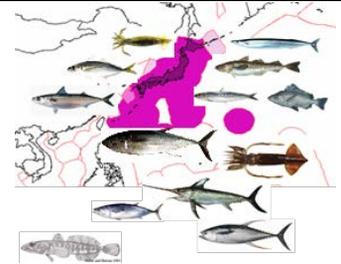
【農林水産省】水産資源調査・評価に係る業務

業務の概要

水産資源調査・評価に係る業務は、我が国周辺水域の主要魚種(マイワシ、マサバ等)及び公海等で漁獲される国際漁業資源(サケ、カツオ・マグロ等)について、適切な資源管理に必要な科学的知見を提供するために調査・解析等を実施するとともに、最大持続生産量(MSY)ベースの資源評価等を行うものです。

フルコスト 53.4億円(48.2億円) ()：前年度

うち国におけるフルコスト		うち国立研究開発法人水産研究・教育機構、地方公共団体、大学、民間団体等におけるフルコスト	
(内訳)	0.3億円	(内訳)	53.1億円
人にかかるコスト	0.2億円	業務費用(人件費)	9.0億円
物にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費以外)	44.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	一億円
	(一億円)		(一億円)
資源配分額	一億円	資源配分額	一億円
(現金給付等)	(一億円)	(現金給付等)	(一億円)



【我が国周辺資源】

我が国の沿岸性・沖合性魚類(マイワシ、マアジ、マサバ、スケトウダラ、ズワイガニ、スルメイカ等)

【国際資源】

高度回遊性魚類(かつお・まぐろ類、サンマ等)、遡河性魚類(さけ・ます類)、公海の外洋底魚類・いか類等

【資源調査】

- 漁獲・水揚情報の収集
- 調査船による調査
- 採集した資料・標本の分析

【資源評価】

- 調査結果に基づき資源量、親魚量と加入量の関係(再生産関係)や漁獲の強さ等を推定。
- 資源の状況を把握し、資源管理の選択肢を提言。

単位当たりコスト

資源評価対象魚種1種当たりコスト： 0.1億円(0.2億円)

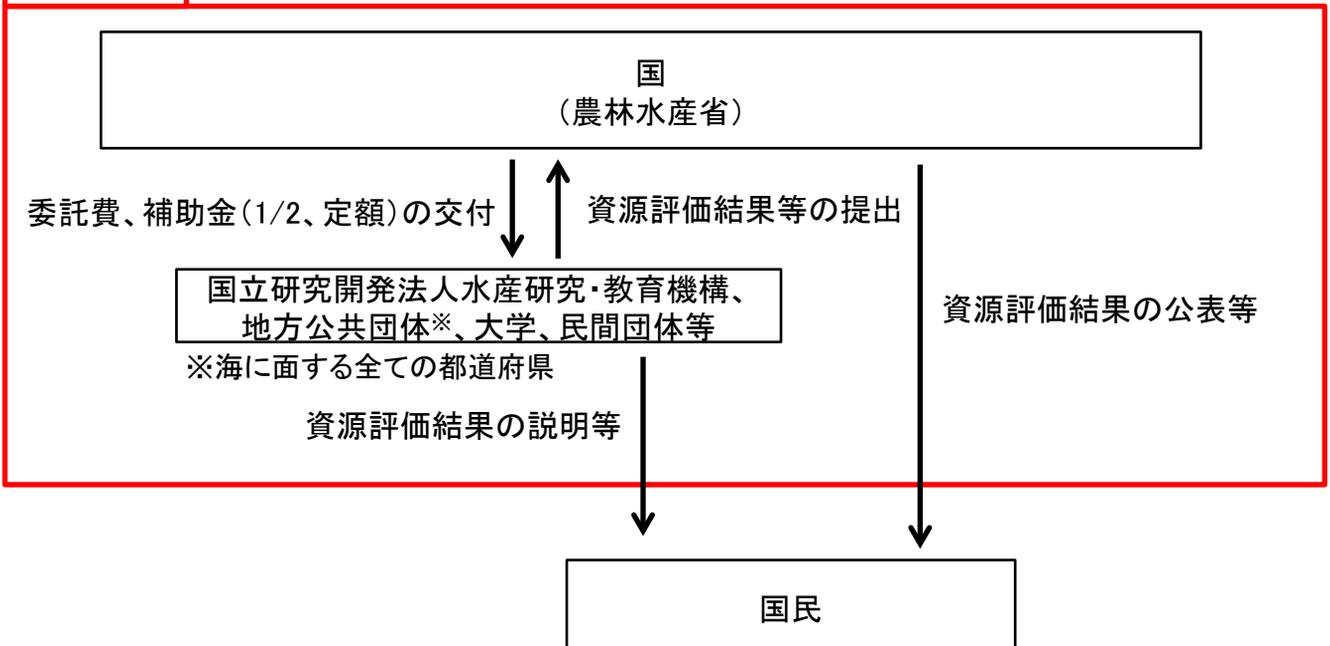
(参考)単位：魚種数 271種(192種)

国民1人当たりコスト： 43円(39円)

(参考)単位：総人口 122,780,487人(123,250,274人)

水産資源調査・評価に係る業務の流れ

フルコスト



様式3別添

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

特記事項

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。

各事業についての問い合わせ先

農林水産省大臣官房予算課 電話番号 03-3502-8111 (内線: 3167)